



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部・企画経理部担当 (氏名) 矢野 和彦 TEL 0466-87-1231
 執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,200	10.9	1,627	30.6	1,721	21.0	1,109	26.3
26年3月期第3四半期	20,926	8.8	1,246	△11.0	1,422	△1.8	878	5.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,512百万円 (3.9%) 26年3月期第3四半期 1,455百万円 (56.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	77.14	-
26年3月期第3四半期	61.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,692	18,817	59.3
26年3月期	26,320	17,483	62.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,607百万円 26年3月期 16,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	3.75	-	3.75	7.50
27年3月期	-	3.75	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	3.75	7.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	7.0	1,900	16.4	1,900	△0.3	1,100	△6.9	76.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	14,400,000株	26年3月期	14,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	11,904株	26年3月期	11,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	14,388,137株	26年3月期3Q	14,388,142株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げや円安による物価上昇で個人消費が低迷するなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場であるトラック、産業・建設機械業界におきましては、国内は震災復興工事やインフラ整備等で需要増となりましたが、海外はタイ・インドネシアにおける市場低迷や中国における経済の停滞により需要減となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により前年同四半期に比べ増加しました。海外におきましても、中国子会社で乗用車向けEGRクーラーの販売増に加えて、昨年度設立したインドネシア子会社の生産が量産開始となったことにより前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は232億円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

利益面におきましては、燃料・原材料価格の上昇がありましたが、経費の抑制および原価低減活動を強力に推し進めた結果、営業利益は16億27百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。経常利益は17億21百万円（前年同四半期比21.0%増）、四半期純利益は11億9百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、296億92百万円と前連結会計年度末に比べ33億72百万円の増加となりました。

流動資産は204億82百万円と前連結会計年度末に比べ27億59百万円の増加となり、固定資産は92億10百万円と前連結会計年度末に比べ6億12百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金16億40百万円、棚卸資産4億93百万円、グループファイナンスに対する預け金4億3百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産3億69百万円および投資有価証券1億93百万円が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、108億74百万円と前連結会計年度末に比べ20億38百万円の増加となりました。

流動負債は100億53百万円と前連結会計年度末に比べ19億7百万円の増加となり、固定負債は8億21百万円と前連結会計年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金10億3百万円、短期借入金3億68百万円および設備関係支払手形2億54百万円が増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債71百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、188億17百万円と前連結会計年度末に比べ13億34百万円の増加となりました。

これは主として、四半期純利益（累計期間）11億9百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が51,324千円増加し、利益剰余金が33,063千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,980千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,672	2,127,701
受取手形及び売掛金	8,303,068	9,943,254
商品及び製品	522,736	650,694
仕掛品	337,070	412,331
原材料及び貯蔵品	964,392	1,255,151
繰延税金資産	220,819	197,569
預け金	5,150,199	5,553,243
その他	307,452	343,977
貸倒引当金	△1,698	△1,698
流動資産合計	17,722,714	20,482,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,914	4,559,171
減価償却累計額	△2,741,557	△2,829,325
建物及び構築物（純額）	1,796,356	1,729,845
機械装置及び運搬具	13,695,469	14,088,359
減価償却累計額	△10,501,673	△10,911,156
機械装置及び運搬具（純額）	3,193,795	3,177,202
工具、器具及び備品	5,986,716	6,317,071
減価償却累計額	△5,020,748	△5,282,306
工具、器具及び備品（純額）	965,968	1,034,765
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	344,846	728,722
有形固定資産合計	7,569,857	7,939,426
無形固定資産		
投資その他の資産	162,518	172,408
投資有価証券	766,483	959,910
繰延税金資産	13,295	60,633
その他	87,555	80,233
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	865,134	1,098,578
固定資産合計	8,597,510	9,210,414
資産合計	26,320,224	29,692,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630,201	6,633,226
短期借入金	560,041	928,059
1年内返済予定の長期借入金	68,818	118,825
未払費用	956,749	940,198
未払法人税等	293,265	332,729
製品保証引当金	46,434	43,561
設備関係支払手形	93,667	348,576
設備関係未払金	322,888	476,407
その他	173,840	232,013
流動負債合計	8,145,908	10,053,597
固定負債		
長期借入金	224,087	286,150
退職給付に係る負債	295,145	313,934
繰延税金負債	49,538	120,962
その他	121,881	100,051
固定負債合計	690,653	821,099
負債合計	8,836,562	10,874,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	13,300,460	14,269,425
自己株式	△4,388	△4,416
株主資本合計	15,391,971	16,360,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,948	462,945
為替換算調整勘定	611,546	728,311
退職給付に係る調整累計額	29,624	55,581
その他の包括利益累計額合計	984,119	1,246,837
少数株主持分	1,107,571	1,210,196
純資産合計	17,483,662	18,817,944
負債純資産合計	26,320,224	29,692,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,926,355	23,200,409
売上原価	18,040,384	19,653,127
売上総利益	2,885,970	3,547,281
販売費及び一般管理費	1,639,181	1,919,521
営業利益	1,246,788	1,627,760
営業外収益		
受取利息	39,004	35,498
受取配当金	10,964	12,075
為替差益	123,387	64,149
受取賃貸料	5,914	6,067
受取手数料	8,264	8,378
持分法による投資利益	422	-
その他	14,256	9,376
営業外収益合計	202,215	135,545
営業外費用		
支払利息	21,358	37,830
その他	4,933	4,450
営業外費用合計	26,291	42,281
経常利益	1,422,712	1,721,024
特別損失		
固定資産除却損	10,429	3,082
その他	63	-
特別損失合計	10,492	3,082
税金等調整前四半期純利益	1,412,219	1,717,942
法人税、住民税及び事業税	365,657	419,830
法人税等調整額	105,128	80,364
法人税等合計	470,785	500,194
少数株主損益調整前四半期純利益	941,433	1,217,747
少数株主利益	62,547	107,808
四半期純利益	878,885	1,109,939

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	941,433	1,217,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,811	119,996
為替換算調整勘定	429,655	148,339
退職給付に係る調整額	-	25,957
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,478	-
その他の包括利益合計	513,989	294,293
四半期包括利益	1,455,422	1,512,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293,997	1,372,658
少数株主に係る四半期包括利益	161,425	139,382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。